

みやぎ

市議会だより

第91号
2018
5.7



平成30年3月定例会

当初予算118億5,617万円を可決

常任委員会報告

当初予算・補正予算審査

p.2~3

p.4~7

議員定数

2人削減し14人に

p.8

一般質問

12人の議員が市政を問う

p.10~14

〈特集〉議員が
おじゃましました!

田井漁港「浜売り」

p.15

4月9日

宮津小学校
入学式
(p.8参照)

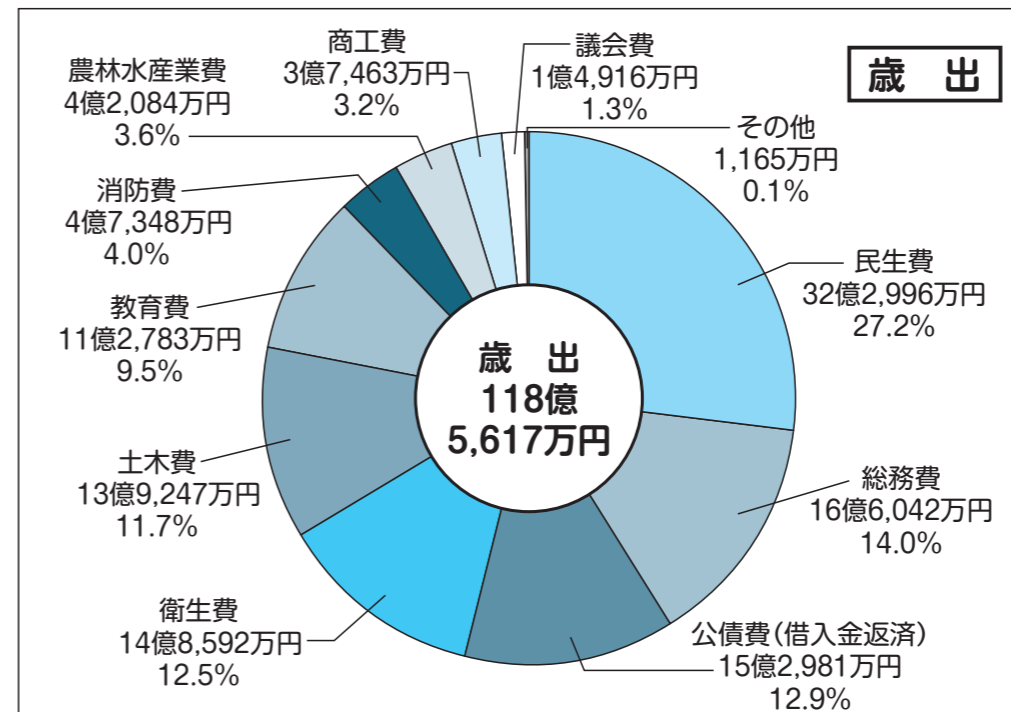
平成30年度当初予算

島崎公園の改修整備に9,500万円 今後の進捗状況を注視！

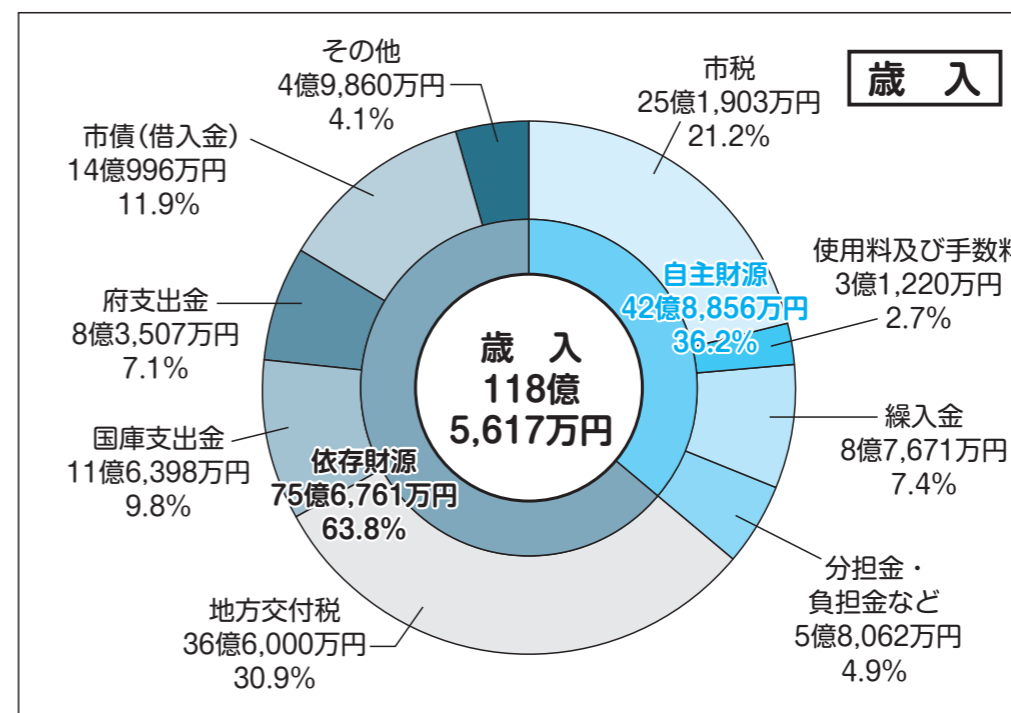


主な平成30年度一般会計当初予算

- | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|
| ◆魅力あるまち「みやづ」にUIターン事業 | 2,536万円 | ◆有害鳥獣対策事業 | 1,767万円 |
| ◆浜町にぎわいづくり推進事業 | 6,249万円 | ◆海岸保全施設整備事業 | 1億円 |
| ◆KTR支援事業 | 1億4,693万円 | ◆観光商業施設整備事業 | 1億2,000万円 |
| ◆まちづくり応援事業 | 7,150万円 | ◆魅力ある観光地づくり支援事業 | 5,567万円 |
| ◆市長・市議会議員選挙執行事業 | 3,300万円 | ◆宮津天橋立周遊観光推進事業 | 937万円 |
| ◆障害福祉サービス事業 | 5億5,150万円 | ◆道路新設改良事業 | 1億201万円 |
| ◆老人ホーム入所措置事業 | 6,487万円 | ◆都市公園等整備事業 | 9,500万円 |
| ◆地域子育て支援事業 | 1,506万円 | ◆市営住宅環境整備事業 | 1億4,740万円 |
| ◆出産安心サポート事業 | 800万円 | ◆消防団運営事業 | 5,653万円 |
| ◆いきいき健康長寿のまち「みやづ」推進事業 | 5,058万円 | ◆小中一貫教育推進事業 | 1,367万円 |
| ◆宮津与謝環境組合分担金 | 3億8,821万円 | ◆重要文化的景観保護推進事業 | 2,250万円 |
| ◆里の地域資源活用事業 | 4,200万円 | ◆学校給食運営事業 | 2億1,300万円 |



一般会計 118億5,617万円



3月定例会のついで
平成30年3月定例会を2月26日から3月28日までの31日間開催しました。
今定例会では、平成30年度当初予算、平成29年度補正

予算、条例改正などの36議案と追加議案4議案、議員提案の意見書2議案と議員定数条例改正議案を審査し、いずれも原案のとおり可決、承認しました。
一一般質問は、3月5日、6日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ68人でした。

一般会計当初予算で討論

賛成
公明党 松本 隆議員
まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標の「自立循環型经济社会構造への転換」と「定住促進」を更に推し進め、井上市長が道筋をつけられた「宮津再生」を確かなものにされることを願う。

賛成
蒼風会 嶋田 茂雄議員
行財政運営指針をしっかりとローリングし、基金の造成など来年度以降の財源確保を念頭に置いて取り組むことを願うと共に、30年度予算が実り多き成果につながることを願う。

反対
日本共産党 長林 三代議員
国の社会保障削減は、市民に大きな影響を与える。市民の暮らしや福祉、経済的負担を考え、もっと市民目線で、市民が何を望んでいるのか理解するため、市民との対話を重視するよう願う。

平成30年度当初予算審査Q&A

総務文教分科会

一般会計

今後の財政運営

Q 基金残高が減少する中、今後の基金積み立ての考え方は？

A 出来るだけ歳出を抑え、有利な財源確保に努め、可能な限り基金からの繰入額を少なくしたい。その上で、余剰金が生じた場合、財政調整基金への積み立てを考えている。そのためにも、行財政運営指針に掲げる取り組みを進めていきたい。

市長・市議会議員選挙執行事業に
3300万円

Q 執行に当たり4年前から変更となった内容は？

地域生活支援事業に
2023万円

Q 福祉タクシー利用助成の状況は？また、平成18年に財政再建で年間1万2千円の補助を6千円に削減されたが、復活は？

A 平成28年度の利用率は72・38%である。助成金額の要望は聞いていない。

委員間討議

○障害福祉に係る市単独事業の助成は、近隣市町と同レベルになるよう努力されたい。特に、福祉タクシー利用助成は見直すべきではないか。

いきいき健康長寿のまちみやびに
5058万円

Q 健診受診率の目標は？

A 受診率を平成32年度末までに8〜10%伸ばしたい。

A 4月の京都府知事選挙から期日前投票所を、市役所から宮津阪急ビル（ミツプル）4階の福祉・教育総合プラザ内に変更して開設する。

人事管理事業に
2130万円

委員間討議

○民間においても人材不足が叫ばれている状況の中、採用活動では広範囲な人材確保策を検討された。

KTR支援事業に
1億4693万円

Q 市民サービスの向上につながる取り組みは？

A 利用料金の見直しは厳しい状況にあるが、直通列車の導入や、パターンダイヤ化の拡充、JRと

妊娠期から出産までの幅広い支援に
800万円

産後うつ予防の検診費用を助成し、検診の結果、心身のケアが必要と判断された方に産後ケアを実施するもの。

Q 産婦検診助成への経緯は？

A 家庭面・健康面でケアの必要な方がいる。今までは全額自己負担のため経済的理由で受診しない方もいたが、府が府医師会と調整し医療機関で受診できるようにした。

漁師町観光商業センターの工事に
1億2000万円

Q 交通誘導はどうなったのか？

A 観光バスは施設前を左折で進入することで4月までに警察や土木事務所など

の相互乗り入れの拡充など、利用しやすい環境改善に随時取り組んでいる。

魅力ある観光地づくり支援事業に
5567万円

Q 海の京都DMOで収集されたデータの活用方法は？

A 現在約60基のセンサーで情報収集を行っており、平日と休日や天候などとの相関などの分析結果や、イベントでの効果も見えるようになってきた。今後は、事業者講習会の開催を検討するなど、データ活用に向けて取り組みを進めていく。

学校給食運営事業に
2億1300万円
(※債務負担行為の設定5億5457万円)

と協議しまとめた上で、誘導看板を設置する。

Q 配置計画の変更理由とかさ上げが必要となった理由は？

A 魚販売を含む物販3店舗、飲食4店舗、更に水産加工・体験が加わる中で、衛生面や人の流れを考慮し変更した。また、水を多く使う店舗が増えたことで排水の配管が長くなり、勾配を維持する必要が生じたため、コスト面を考慮しかさ上げとした。

委員間討議

○地元の安全対策や10月オープンに向けての態勢をしっかりと整えて事業を進めるように。ハード整備にはこれ以上事業費を出すべきではない。コスト削減など工夫されたい。

Q 債務負担行為を設定した理由は？

A ハーベスト(株)との20年間の基本協定締結に基づき、実際の業務委託は平成30年度から5年間程度の契約締結としており、5年間の債務負担行為を設定したものの。

Q 海の京都DMOの活用方法は？

Q 宮津市立図書館基本的運営方針に基づいた取り組みは？

A 4つの基本目標に基づき年間計画を立てている。平成30年度は、映画会や児童文学作家の講演会の開催、図書館資料を活用した講座の開

催、図書館おススメ本のリスト化、ボランティアの育成、北部7市町の図書館の共同利用などを実施予定である。

国民健康保険事業に
23億1466万円

Q 今回の都道府県単位化に伴う本市の国保財政の特徴点は？

A 予算的には、国保団体連合会の共同事業が廃止され、約6億円減少したことが大きな特徴点である。また、各市町村の納付金や標準保険税率の算定に、所得水準や年齢調整後の医療費水準が加えられたため、本市は、保険者、被保険者共に、今までより負担が減少したことである。

産業建設福祉分科会
一般会計
介護人材確保推進事業に
150万円

Q 京都府福祉人材養成システムとの連携の大学生福祉体験学習の実施とは？

A 宮津総合実習センターでは、資格を取るための実習生を受け入れる研修事業と、大学生の福祉体験学習の誘致を考えている。



マ・ルート 宮津総合実習センター

年度比2・7%の増となったもの。

下水道事業に
18億6834万円

Q 接続率は83・5%だが、接続率を上げる方策は？

A 事業の目的は、水洗トイレの利用が可能となること以外にも、側溝や水路に家庭排水が流れないことによる周辺環境の改善もあり、このことを広報し水洗化への理解を求めている。

水道事業に
10億2934万円

平成30年度から、水道事業に簡易水道事業が統合される。石綿管の布設替は延長1・27キロメートルを実施し、すべて完了する。

特別会計

介護保険事業に
30億3050万円

保険給付費は、介護報酬の増額改定や介護サービス事業所の整備による利用者の増を見込み、対前

委員間討議

○所管事務調査の提言を当初予算に反映されていることは高く評価する。

島崎公園の改修整備に
9500万円

Q 芝生の維持費は？

A 芝刈機などの機器材を除き、年間約50万円が必要である。

有害鳥獣対策に

1767万円

昨年度、所管事務調査を行い提言をしたもの。

Q 提言6点への対応は？

A ①防護柵の設置は完了。②防護柵の管理は営農隊を導入。③猟友会の後継者育成は技術向上の取り組みや入会促進のPRも考えている。④モンキードッグの導入は、全国の導入自



漁師町観光商業センター



タケ丘団地パース図

平成29年度
3月
補正予算

タケ丘団地の 建て替えに 2億4,880万円

平成29年度3月補正予算審査Q&A

総務文教分科会

一般会計

補正総額
2億9401万円

Q 減額補正に対する予算執行の考え方は？

A 主な減額補正の内容は、環境組合分担金1億344万円、観光商業施設整備事業費3千万円である。年4回の補正予算の編成ごとに事業の状況を確認しながら進めている。

Q 13か月予算で、3月補正予算と当初予算に計上する事業の考え方は？

A 補正予算の事業は、平成30年度当初予算での計上を予定

し、国に要望したものの。採択される可能性が高く、かつ平成30年度中に事業が完了できるものなどを調整した上で、補正予算で計上する。

人件費などに
1370万円

Q 時間外勤務手当増額の要因は？

A 台風の災害復旧に伴うもの、衆議院議員総選挙・京都府議会議員補欠選挙に伴うもの、図書館などの移転に伴うものが大きな要因である。

産業建設福祉分科会

一般会計

漁師町観光商業センター整備費の減額
▲3000万円

Q 減額の理由は？

A 平成29年度は1億860万円の工事予定であったが、内装工事の実設計などが2月末までかかった。財源である地方創生推進交付金は翌年度に繰り越してきず、3月末までに完成する外装工事に充当することとし、7860万円の執行見込みとなったため、タケ丘団地の建て替えに
2億4880万円

平成29年度で実施設計が完了し、平成30年度から、既存住宅の撤去や新設住宅の建設に着手する。

可決

意見書

◆クロマグロ資源管理に係る対策の充実を求める意見書(案)

【発議者】

松本 隆 徳本 良孝
嶋田 茂雄 長林 三代
城崎 雅文 河原 末彦

【要旨】

政府に対し、クロマグロ資源管理に係る沿岸漁業者への対策を早急に講じることを強く求めるもの。

可決

意見書

◆建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書(案)

【発議者】

松本 隆 徳本 良孝
嶋田 茂雄 長林 三代
城崎 雅文 河原 末彦

【要旨】

アスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施と被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期解決を図ることを求めるもの。

総務文教委員会

B&G海洋センターの指定管理者の指定

Q 指定管理料の算定基準は？

A 体育館の電気料や清掃委託料などの維持管理経費と、職員人件費1人分のうち体育館業務分として6割相当を算入している。



B&G海洋センター(体育館)：右上建物

まちづくり基金条例の一部改正

「ふるさと宮津応援寄附金」の増加を踏まえ、市民団体などが実施するまちづくり活動への支援だけでなく、行政と市民などとの協働による事業にも活用できるように改正するもの。

国民健康保険税率の一部改正

平成30年度からの国民健康保険事業の

都道府県単位化に伴い、改正するもの。

Q これまで市町村によっては、法定外繰り入れを行ってきたが、今回の都道府県単位化により解消されるのか？

A 本市は現状では法定外繰り入れはない。法定外繰り入れの解消は都道府県単位の目的の一つであり、全国的には段階的に解消していく方向である。

学校給食費徴収条例の制定

平成30年度2学期から導入するセンター方式給食に係る給食費の徴収に必要な事項を定めるもの。

産業建設福祉委員会

農産物等直売所の指定管理者の指定

Q ハマカゼプロジェクト(株)は商工会議所とのパイロット事業に力を入れるべきではないか？

A まごころ市は公の施設であり、おさかなキッチンみやびとは位置づけが違う。ハマカゼプロジェクト(株)はまごころ市運営組合より店長業務の委託を受け、29



農産物等直売所(宮津まごころ市)

可決

意見書

◆クロマグロ資源管理に係る対策の充実を求める意見書(案)

【発議者】

松本 隆 徳本 良孝
嶋田 茂雄 長林 三代
城崎 雅文 河原 末彦

【要旨】

政府に対し、クロマグロ資源管理に係る沿岸漁業者への対策を早急に講じることを強く求めるもの。

可決

意見書

◆建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書(案)

【発議者】

松本 隆 徳本 良孝
嶋田 茂雄 長林 三代
城崎 雅文 河原 末彦

【要旨】

アスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施と被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期解決を図ることを求めるもの。

介護保険条例の一部改正

Q 介護保険料改定率12・3%上昇の要因は？

A 1号被保険者数の減少、平成31年秋の消費税増税、1号被保険者の負担割合の1%上昇などである。

Q 保険料を抑えていく努力は？

A 適正な給付管理である。将来的には個人のケアプランのチェックが必要だと考える。

委員問討議

今後さらに保険料の値上げが予想されるため、高齢になっても健康で元気に過ごせるように保険事業に注力すると共に、給付管理の適正化に努められたい。

委員問討議

介護福祉士の不足解消に向け、制度利用者が増えるよう引き続き創意工夫に努められたい。

Q 介護福祉士はどのくらい不足しているのか？

A 平成29年11月時点の介護福祉士の募集人員は30人であった。

委員問討議

今後さらに保険料の値上げが予想されるため、高齢になっても健康で元気に過ごせるように保険事業に注力すると共に、給付管理の適正化に努められたい。

全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
報告1	専決処分の承認を求めること(土地改良事業の施行)	承認	19	市長及び副市長の給与に関する条例及び教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可決
報告2	専決処分の承認を求めること(H29一般会計補正予算(第11号))	承認			
報告3	専決処分の承認を求めること(H29一般会計補正予算(第12号))	承認			
報告4	専決処分の承認を求めること(H29一般会計補正予算(第13号))	承認			
報告5	専決処分の承認を求めること(H29一般会計補正予算(第14号))	承認			
2	H30土地建物造成事業特別会計予算	可決	27	介護福祉士修学資金の貸与に関する条例の一部改正	可決
6	H30介護予防支援事業特別会計予算	可決	29	指定居宅介護支援等の事業に関する基準を定める条例の制定	可決
7	H30下水道事業特別会計予算	可決	30	指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例等の一部改正	可決
8	H30休日応急診療所事業特別会計予算	可決	31	都市公園の設置等の基準に関する条例の一部改正	可決
9	H30上宮津財産区特別会計予算	可決	33	H29一般会計補正予算(第15号)	可決
10	H30由良財産区特別会計予算	可決	34	H29介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
11	H30栗田財産区特別会計予算	可決	35	H29簡易水道事業特別会計補正予算(第6号)	可決
12	H30吉津財産区特別会計予算	可決	36	H29下水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決
13	H30世屋財産区特別会計予算	可決	37	指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部改正	可決
14	H30養老財産区特別会計予算	可決	38	H29一般会計補正予算(第16号)	可決
15	H30日ヶ谷財産区特別会計予算	可決	39	H29下水道事業特別会計補正予算(第5号)	可決
16	H30水道事業会計予算	可決	40	H29上宮津財産区特別会計補正予算(第2号)	可決
17	B&G海洋センターの指定管理者の指定	可決	市議1	クロマグロ資源管理に係る対策の充実を求める意見書(案)	可決
18	農産物等直売所の指定管理者の指定	可決	市議2	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書(案)	可決

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対

議案番号	議員名	案件・結果	会派名																					
			蒼風会	自民党 宮津新生会	共産党 議員団	公明党	市民連合 クラブ	無会派	小	嶋	坂	城	徳	安	谷	長	福	宇	松	松	北	河	星	
1	H30一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	H30国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	H30後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	H30介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	国民健康保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	国民健康保険事業基金条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	学校給食費徴収条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議3	議員定数条例の一部改正(定数14人)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議4	議員定数条例の一部改正(定数15人)	不議決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長(松浦)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。 ※市議1～4は議員が提案した議案です。
 〈報告第1号～5号は2月26日、議第17号、18号、33号～36号は3月19日に議決。その他は3月28日に議決〉

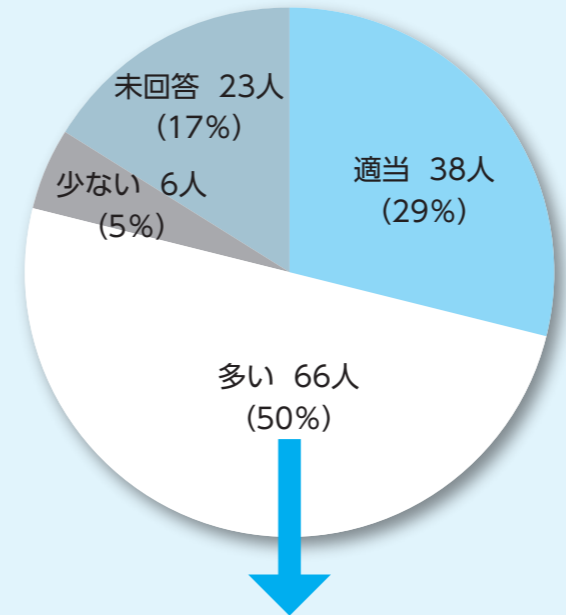
議員定数 16人から14人へ

議会活性化特別委員会では、災害時での行動計画や政策提言できる議会を目指して所管事務調査など議論を重ね、順次改善を図っています。そして、議員定数だけでなく、議会に求められている意見を聴取するため、平成29年7～8月に4つの市民団体の皆さんと意見交換会を開催し、協議を重ねてきました。

こうした中で、平成29年12月7日に「これからの宮津市議会を考える会」から「議員定数は、現在の16人を12～14人に削減されたい」との要望を受け、平成30年1月中旬から26日間パブリックコメントを実施し、同月に「市民と議会の懇談会」を開催(14

アンケート調査結果

現在の議員定数(16名)は多いですか、少ないですか。



具体的に、何人が適当と思われますか。(「多い」と回答した人のうち)

5人	1人	2%	15人	1人	2%
9人	1人	2%	10～12人	2人	3%
10人	6人	9%	12～13人	1人	2%
11人	1人	2%	12～14人	2人	3%
12人	18人	27%	13～14人	1人	2%
13人	4人	6%	14～15人	1人	2%
14人	14人	21%	未回答	13人	20%
			計	66人	100%

P掲載)、アンケート調査を含め、市民の皆さんから意見聴取をしました。そして、当特別委員会で議論を重ね14人(案)と15人(案)にまとめ、全員協議会で報告しました。

以上の経過を踏まえ、3月定例会最終日に議員定数条例の

改正案(14人案と15人案)を上程し、14人案が可否同数となり、議長裁決で可決しました。

定数削減は、6月24日の一般選挙から適用されます。

政、委員会構成での十分な審査ができる体制、二元代表制の一翼を担う議会の円滑な運営を考慮した。

厳しい財政状況を考慮し、議員定数削減を含む議会費全体の縮減に継続して努力しなければならぬ。人口や財政規模などを考慮の上、類似団体の議員定数を勘案した。

無会派 星野和彦議員
 市民の声を反映するならば定数は12人。周辺市町と比べ審議の期間が短く、14人か15人かの選択肢の時点を議員だけの感覚が先行し、民意を離れていないか。議員自身が痛みを伴う改革の第一歩として、議員報酬の減額を申し出るべきと思う。

表紙 宮津小学校 入学式



4月9日(月)市内の全6小学校で入学式が行われました。

表紙の写真は、宮津小学校の入学式です。

新1年生は、晴やかな笑顔と緊張した表情で登校し、新たな生活をスタートさせました。

今年の宮津小学校の新1年生は67人で、市全体では109人です。

12名の議員が一般質問

市政を問う!

◆答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
 理事…理事兼企画部長 福祉部長…健康福祉部長
 産業部長…産業経済部長

クルーズ客船の寄港誘致で地域経済の波及効果と観光振興を



公明党 松本隆議員

質問 ①大型クルーズ客船の寄港は地域経済の波及効果が期待され、観光振興と地域活性化につながる有用なもの。寄港地として誘致に力を入れるべきと考えますがどうか。②客船が着く沖合で移動手段として浮桟橋を利用しているが、その目的で購入されたものでないため、余裕を持った浮桟橋の環境整備を考えてはどうか。③地域が潤う仕組み作りにつなげるため、客船の入出港時の歓迎、見送りの際の「おもてなし」の取り組みを尋ねる。
理事 ①クルーズ客船が入港すると、オプショナルツアーやフリー散策など、地域を周遊いただくことになり、観光振興や地域活性化につながるものと認識する。引き続き京都府と連携しクルーズ客船の入港誘致に取り組む。②仮設浮桟橋は安心して乗降されている。安全面は、再度、関係者に聞き取り確認する。③「おもてなし」では、臨時観光案内所の設置、歓迎旗を持った地域の方やご当地キャラ、プリンセス天橋立などの出迎え、また客船出港時の見送り船運行など、海の京都DMO天橋立地域本部と協力し歓迎に心がけ地域経済の活性化につなげる。

平成30年度施政方針を聞いて



市民連合クラブ 河原末彦議員

質問 観光革命を推進していく上で「宮津市観光推進会議」と「天橋立観光協会」両組織の位置付けと役割は。
理事 舵取り役を担う「海の京都DMO」及びその地域本部である天橋立観光協会と、市民の意識醸成を行う宮津市観光推進会議が、それぞれの役割を果たし、「稼ぐ観光」の実現を目指していく。
質問 本市の目指す農業振興の方向性は。
産業部長 高付加価値作物の生産拡大、個人及び組織担い手の育成確保による持続可能な生産体制の構築、人・農地プラン策定の取り組みを更に進める。
質問 若者にとって魅力ある仕事の創出並びに若者が定住しなくなる環境づくりをどう進めるのか。
理事 観光資源や海里山の地域資源を活かした内発型産業の創出を進める。また若者に本市が選ばれようとするニーズを把握し、効果的な施策を実現していく。
質問 北部での小規模多機能型居宅介護事業所開設と介護従事者確保の方針は。
福祉部長 用途は立っていないが引き続き協議する。総合実習センターでの研修や福祉教育総合プラザに福祉人材コーナー設置、福祉就職フェアなどを通じ、積極的に情報発信する。

一問一答
 財政事情の悪化に対する有効な人事戦略などの行政改革を尋ねる



無党派 星野和彦議員

質問 昨年末に発表された当市の財政見通しは平成30年度から赤字決算が続き、5年後の累積損失は36億円だ。財政悪化要因と債務を繰り延べる可能性を問う。
総務部長 平成12年度前後に清掃工場の改修、みやづ歴史の館の建設などで多額の市債を発行した。その返済が高まった平成17年度に42億円の市債を借り換え、翌年度から5年間、元金償還を繰り延べた残債の負担が大きいの。平成28年度以降も生活基盤の整備事業が続き、平成33年度から公債債が約18億円となる見込みだ。繰り延べは京都府と相談して検討する。
質問 過去の質問と一部重なるが、行政改革を提案する。
 ①国からの補助金に頼らない公民連携による建設費の削減。
 ②第三者譲渡を禁じた国の通達要件を満たす食事・宿泊券によるふるさと納税、体育館のネーミングライツなどの増収策。
 ③IT促進による紙や資料準備の削減などの業務効率化。
 ④賞与査定への導入、女性や若手の登用、民間企業出身者の採用などの人事戦略。
 ⑤職員による政策提言の表彰や仕事内容の広報誌連載など職員の活力・知恵・成果を引き出す制度。
総務部長 提案も参考に改善に取り組む。

平成30年度の予算編成と市政に対する市長の考えを問う



蒼風会 嶋田茂雄議員

質問 井上市政は、12年前の財政再建の非常に厳しい船出から「宮津再生のため種をまく」という、まさに今、国が進める「経済再生なくして財政再建なし」の政策路線を先取りした形で進められてきた。これに多くの市民が共感し、今後もその手腕に期待を寄せている。引き続き市民の先頭に立ち、市政運営をお願いしたいと思うが、市長の考えを伺う。
市長 私の3期12年の市政運営に対する高い評価に感謝。極めて厳しい環境にあった宮津を再生していくことが私の天命だと思ひ頑張ってきた。1期目は市民の皆さまに御辛抱をお願いした上で財政健全化の軌道に乗せることができた。2期目は2つの重点戦略からなる「みやづビジョン2011」により宮津再生への方向性を示せた。3期目には学校耐震化100%に向けた宮津小の校舍改築をはじめ生活関連基盤の整備に一定の目的を付けられた。市長選挙を控えた30年度当初予算ではこうした流れの中で重点戦略に係る継続事業も計上。私としては宮津再生への道筋をつけることができたと考えており、次期市長選挙には出馬せず後進の方に託していきたい。

公共施設跡地利用の考え方を問う



自民党宮津新生会 安達稔議員

質問 公設市場は昭和50年4月に開設、42年間営業され老朽化が著しく、すでに閉店となっているが、跡地利用の考え方は。
総務部長 平成28年3月に「宮津市公共施設等総合管理計画」を策定し、現在公共施設マネジメントの取り組みを推進しており、公設市場は所期の目的を達成したことや建物老朽化に伴って現在廃止し、今後「売却」していくことを基本的に検討を進めている。

質問 28年以降大型公共事業が続き多額の財政出動が重なった。また、基金(貯金)の繰り入れが実施され、今後「市民の生命・財産」を守るため緊急時に予算措置が実施できるのか一抹の不安を抱くが、来期以降の見通しを問う。
総務部長 昨春秋には台風被害に遭う中、財政調整基金(貯金)を2億円近く取り崩し、早期の復旧対応中。今後も依然として厳しい財政運営を強いられるが、行政運営指針に基づき取り組みをしっかりと行った上で、安全・安心で元氣な宮津づくり、宮津再生につなげていく。

一問一答

生活保護相談者に権利行使ができるように対応すべき



日本共産党 福井康喜議員

生児童委員にも相談できる。

質問 生活困窮者自立支援法と生活保護との関係は。

福祉部長 生活保護は最低限度の生活を保障する。また、生活困窮者へは生活できるようなハローワークを紹介し職につけるよう支援する。

質問 国は生活保護基準を引き下げ、保護費5%を削減しようとしている。市の認識はどうか。

福祉部長 国は5年に一度の見直しで、全国の受給世帯の67%で減額となる。

質問 この制度改悪は、保護者に関わらず、47の福祉などの施策に影響する。市民を守る立場で引き下げ中止を政府に言うべきだがどうか。

また憲法25条にのっとり、生活保護を供給できるはずだが、体制はできているか。

福祉部長 生活保護は国の施策。市の福祉事務所や社協、民

一問一答

実質公債費比率が高く借り入れ許可が必要な状況。今後の見通しは



蒼風会 小林宣明議員

えた、許可が必要な状況が続く。実質公債費比率が高い状況が続くことは、義務的経費の公債費、特別会計への繰出金を多く支出する厳しい状況が続くことであり、重く受け止めている。

質問 財政見通しでは、耐震のない市庁舎・宮津会館の整備は今後整備される事業に加味されていないのか。

総務部長 多額の事業費がかかり市債借り入れも多くなることから、具体の年次計画をおけない。今後、市庁舎・宮津会館の整備は、議論を重ね、よい方向性を見いだしていきたい。

質問 財政見通しでは、耐震のない市庁舎・宮津会館の整備は今後整備される事業に加味されていないのか。

総務部長 多額の事業費がかかり市債借り入れも多くなることから、具体の年次計画をおけない。今後、市庁舎・宮津会館の整備は、議論を重ね、よい方向性を見いだしていきたい。

総務部長 実質公債費比率は、20%を超

総務部長 実質公債費比率は、20%を超

一問一答

公共施設マネジメントによる既存施設などの再利用を問う



自民党宮津新生会 徳本良孝議員

存施設の再利用などは、宮津阪急ビル3・4階への福祉・教育機能の移転・集約がその典型例と考えている。複合化により供用廃止とした建物の再利用などは耐震性能を踏まえ検討している。具体的には旧前尾記念文庫や旧保健センターの建物は耐震基準を満たしている。施設再調整を進めていく。

質問 本来、公共施設は特定の目的を持ち、長期間にわたる市民に利用されるものだが、施設の整備時より数十年経過し、経年劣化などにより当該施設使用を制限・禁止することが必要となる場合がある。そこで、公共施設マネジメントにより各施設の現状を詳細調査の結果、多額の整備費を投入せずとも安心して市民が利用できる施設の使用目的などの変更や今後の具体的な取り組みを尋ねる。

総務部長 施設の老朽化が進む中、改修費を抑えながらの既



宮津阪急ビル4階 につこりあ

一問一答

高校卒業までの医療費無料化拡充で、子育て世帯の負担軽減を



日本共産党 宇都宮綾議員

質問 安心して受診できる子育て支援医療費助成の内容と利用の状況はどうか。

市民部長 府制度とともにやってきた事業。中学校卒業までの医療費1カ月1医療機関で200円を超す医療費を助成。平成28年度は、1730人で総額4197万5千円。

質問 高校に進学す

北部地域に図書館を

質問 新図書館とな

隔の北部地域は低い現状だ。地域文化向上のために図書館整備の考えは。

教育次長 計画はな

互利用が可能となる。

一問一答

京都府北部連携都市圏5市2町圏域での交通系ICカードの導入を



蒼風会 城崎雅文議員

質問 京都府北部地域連携都市圏である北部5市2町圏域での公共交通機関を利用した通勤・通学を見た場合、バス、電車など複数の交通機関や交通事業者を利用しなければならい。交通機関ごとに支払い方法が違ったり定期券を別々に購入する必要があったりと面倒で手間がかかる。そこで、地域の公共交通利用者の利便性向上、公共交通機関の利用促進などの観点から、京都府北部5市2町圏域で地域独自の交通系ICカードを導入してはどうか。

理事 地域独自の交通系ICカードの導入はキャッシュレス化や乗り換え切符購入の手間を省くことができるなど、公共交通の利便性向上や利用促進につながるものと考えている。一方導入に際しては、多額の初期投資に加えシステムの維持管理経費など相当な費用が必要になるため、現時点ではICカードを即時導入できる状況ではないが、京都府北部全体の課題として今後研究を進めていきたい。



交通系ICカード

一問一答

教育予算削減ありきのセンター給食に反対する



日本共産党 長林三代議員

質問 2学期から学校給食をセンター方式でハーベスト(株)に委託する予定だ。建築費は、公設と民設で1億4700万円もの差がある。なぜか。

教育次長 複数の先進事例から算出した。質問 センターありきだ。20年間の事業費比較では、自校方式は41億7100万円、民設民営のセンター1方式は30億4800万円年間約5

千万円の差だ。これを惜しんでセンターにするのか。教育次長 中学校給食の早期実現、自校給食の水準を維持向上できることなどとした上で、効率的運用から5千万円を捻出したもの。質問 給食調理員の人間性・社会性は子どもたちの成長に大きく影響する。お金に換算できない。子どもと職員との関わりや豊かな文化は企業が努力しても限界がある。自校給食を継続するべきだ。教育次長 それぞれの職場で職責を全うしてきたもの。

住民が主人公の市政を

質問 市民の声に耳を傾けず、一方的な市政運営の4年間だ。

副市長 民主主義プロセスは実行してきた。

地域毎で自主財源を稼ぎ投資に回すエリアマネジメントを考えよう



蒼風会
坂根栄六議員

質問 近年の大型公共施設などの整備により、毎年の維持管理費などの増加や基金の取り崩し、公債費の増加を考えると財政が厳しい。また、観光や景観予算も近年増加している。そこで、自分たちで自主財源を稼ぎ自分たちの地域は自分たちで育てる新たな仕組みとして、観光促進を目的とした駐車場利用税を導入し、地域ごとに自主財源を創出し投資に回す仕組みを考える。そこで今般改正される地域再生法でエリアマネジメント負担金制度が創設されるが所

見を問う。
総務部長 今回の改正は、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための住民・事業主・地権者などによる活動が安定的な活動財源の確保のもと展開できるよう、市町村が地域再生に資する活動に要する費用をその受益の限度で活動区域の受益者（事業者）から徴収し団体に交付できる制度と認識している。市民協働で地域会議や景観まちづくり界隈協定を創設してきた本市として、一定のエリア対象であるが、この動きは多くの住民・事業主・地権者などが主体的に進められるのが重要なポイントであり、この新制度の詳細を研究したい。

田井漁港の浜売り

議員がおじゃましました！



栗田漁業生産組合田井漁港におじゃましました。
ここに水揚げされるのは、漁港から船で15〜20分の場所、栗田半島黒岬沖に設置されている定置網でとれた魚です。市内だけではなく近隣の市や京阪神から訪れる方もいらっしやいました。
「穏やかな雰囲気の中でゆったりと魚を買えるのが良いですね」
70歳代女性 市内在住
「網から揚げられてすぐの魚を直接選んで、必要な量だけ、安く買えるので来ています」
30歳代男性 福知山市在住 飲食店経営
「近くに別荘があり、たまたま来てみたら、とびきり新鮮な魚を自分で選んで都会のスーパーでは考えられないほど安く買えるので通うようになりました」
60歳代男性 大阪市在住



市民と議会の懇談会

市内9会場で「市民と議会の懇談会」を開催しました。

市民の皆さんとの意見交換をより積極的に行いたいとの考えのもと、29年度より「議会報告会」から名称を改めました。

今回は、従来の各地区公民館・集会所に加え、新たにミップルにオープンした福祉・教育総合プラザでも開催しました。

懇談会では、主要事業の報告の後、「議会のあり方と議員定数」をテーマに意見交換を行いました。これは、「これからの宮津市議会を考える会」から昨年12月に議員定数削減などの要望を受けたこと、また、議会活性化特別委員会で協議を重ねてきた議会のあり方などの結果報告に基づくものです。限られた時間の中で、できるだけ多くの方からの意見を聞くため、参加者の皆さんに議員定数などのアンケート調査も実施しました。（アンケート結果は市議会ホームページに掲載しています。）

開催日・会場

開催日	会場	参加者数
1月31日	(3班) 城東会館	11人
2月 1日	(1班) 福祉教育総合プラザ	22人
	(2班) 栗田地区公民館	30人
2月 2日	(1班) 養老地区公民館	10人
2月 5日	(1班) 府中地区公民館	13人
	(2班) 上宮津地区公民館	19人
	(3班) 由良地区公民館	9人
2月 6日	(2班) 日置地区公民館	23人
2月 9日	(3班) 吉津地区公民館	13人
計	9会場	150人



上宮津地区公民館

【班編成】

1班 ◎北仲 篤 ○谷口喜弘 長林三代 小林宣明 坂根栄六
2班 ◎城崎雅文 ○福井康喜 松浦登美義 河原末彦 安達 稔
3班 ◎松本 隆 ○星野和彦 宇都宮綾 徳本良孝 嶋田茂雄
(◎班長 ○副班長)

ひとこと

60年歌い続けています

宮津混声合唱団

60周年演奏会実行委員会 神田 潔さん

昭和30年代戦後の混乱期を抜けるような文化活動が急速に進展していました。合唱も全国的にブームが起きかけていました。

宮津混声合唱団（通称MKG）は昭和32年6月創立、TVもなく映画が娯楽の主流であった中、ただただ合唱を楽しみました。昭和36年には、京都府代表として出演した第10回全国青年大会合唱の部で最優秀賞を獲得しました。

自前でピアノを購入して、毎週1〜2回練習に励んできました。宮津市民合唱祭には毎回参加しています。創立20周年からは、10年ごとに演奏会を開催しています。昭和48年、京都府北部で初めてベートーベンの第九の公演がありました。際には、第九合唱団の中核とし第九の成功に大いに寄与したと自負しています。以来、大阪1万人の第九の招待合唱団としての参加や他市での

第九演奏会にも参加してきました。

本年7月15日、みやづ歴史の館での60周年演奏会に向け、創団メンバー4人を含め部員一同練習に励んでいます。

合唱は、楽しいですよ。八毛つた時はとてもいい気持ちになります。音符が読めなくても大丈夫です。まず演奏会にお運びください。次に、練習をのぞきに来てください。

練習日：毎週水曜日

午後8時〜10時

場所：宮津労働会館



60周年演奏会に向けての練習

6月定例会 会議日程

日	月	火	水	木	金	土
5/27	5/28	5/29	5/30	5/31 本会議 (開会・提案説明・採決)	6/1	2
3	4	5	6	7 本会議 (一般質問)	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17 市長・市議会議員選挙 告示日	18	19	20	21	22	23
24 市長・市議会議員選挙 投票日	25	26	27	28	29	30

※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。

編集後記

今年は、市長、市議会議員選挙が6月24日投開票で行われ、新市長、市議会議員が選出されます。現在の議会情報化委員で編集する最後の議会だよりとなり、次回の発行からは新しい編集委員に託されます。

議会の役割は、市民福祉の向上を実現することであり、議会だよりの役割は、その市民生活に直結する行政や議会活動の内容を広く伝えることにあります。今日まで議会だよりを「見たい」、「読みたい」と思い、支えていただきました多くの皆さんに感謝申し上げます。(松本)



議会情報化委員会

委員長 北仲 篤 副委員長 星野 和彦
委員 福井 康喜 委員 松本 隆
委員 城崎 雅文 委員 谷口 喜弘